

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 因幡電機産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 片山 良一

TEL 06-4391-1781

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	32,974	△23.1	1,246	△36.9	1,334	△36.5	779	△36.2
21年3月期第1四半期	42,905	—	1,973	—	2,101	—	1,220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	35.45	—
21年3月期第1四半期	54.33	54.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	101,059	64,279	63.6	2,922.89
21年3月期	105,068	64,748	61.6	2,944.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 64,233百万円 21年3月期 64,699百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	101.00	101.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	78.00	78.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	79,800	△11.3	3,100	△38.3	3,200	△37.8	1,800	△37.7	81.91
通期	162,000	△5.6	6,500	△27.0	6,700	△26.5	3,800	△11.0	172.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第1四半期 23,400,000株 21年3月期 23,400,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,423,842株 21年3月期 1,423,608株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第1四半期 21,976,228株 21年3月期第1四半期 22,473,856株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、下げ止まりの兆しが一部に見られたものの、世界的な金融危機を契機とする長引く景気低迷が設備投資や個人消費の減少につながり、依然として厳しい環境下にありました。

当社グループの係わる電設資材業界は、企業収益の悪化による設備投資の抑制や消費者の住宅取得マインドの冷え込みなどにより、景況感の悪化が継続しました。

また自社製品の係わる空調業界は、省エネ家電購入の際に発行されるエコポイント制度の効果による特需が期待されたものの、平成21年度第1四半期のルームエアコンの国内出荷台数は238万台（前年同期比7.7%減）となり、その効果が波及するには至らず、低調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループはコスト削減策を中心とした緊急対策を実施してまいりましたが、市況の低迷による主力商品の売上減少が大きく影響し減収減益となりました。

この結果、連結売上高329億74百万円（前年同期比23.1%減）、連結営業利益12億46百万円（前年同期比36.9%減）、連結経常利益13億34百万円（前年同期比36.5%減）、連結四半期純利益7億79百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの「空調配管事業」を「空調部材事業」に名称変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

<電気機器事業>

建設投資が依然として低調に推移するなか、配分電盤をはじめ電設資材全般において売上が減少したことに加え、昨年央以降に銅価格が急反落した影響によって電線ケーブル類の売上が大幅に減少した結果、連結売上高227億17百万円（前年同期比20.1%減）、連結営業利益1億9百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

<産業機器事業>

企業収益の悪化による設備投資の抑制を背景に、電機・自動車業界を中心に需要が一段と低迷したことにより、制御機器及び電子部品の売上が大幅に減少した結果、連結売上高31億85百万円（前年同期比43.4%減）、連結営業損失53百万円（前年同期は営業利益67百万円）となりました。

<空調部材事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」は6月の販売が堅調であったものの、4月及び5月の急激な需要低迷を補うには至らず売上が減少したほか、被覆銅管は銅価格の急反落に伴う販売価格の下落により売上が大幅に減少した結果、連結売上高70億50百万円（前年同期比19.8%減）、連結営業利益11億82百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ40億9百万円減少し、1,010億59百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ35億39百万円減少し、367億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し、642億79百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、203億93百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億92百万円となりました。これは主に仕入債務の減少（41億37百万円）等がありましたが、売上債権の減少（57億56百万円）や税金等調整前四半期純利益の計上（13億35百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億83百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる売掛債権信託受益権の償還による収入（5億円）等がありましたが、売掛債権信託受益権の取得による支出（9億99百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億31百万円となりました。これは主に配当金の支払（20億30百万円）等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成21年5月15日公表の業績予想から変更しておりません。

4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要な事項はありません。
- （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,393	20,816
受取手形及び売掛金	39,046	44,813
有価証券	200	200
商品及び製品	7,328	6,404
仕掛品	19	16
原材料及び貯蔵品	105	133
その他	2,472	2,081
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	69,545	74,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,463	13,463
その他(純額)	7,101	7,245
有形固定資産合計	20,565	20,709
無形固定資産		
投資その他の資産	563	492
投資有価証券	9,189	7,530
その他	1,343	2,005
貸倒引当金	△147	△113
投資その他の資産合計	10,385	9,422
固定資産合計	31,513	30,625
資産合計	101,059	105,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,544	32,681
未払法人税等	667	727
賞与引当金	1,997	1,711
役員賞与引当金	—	86
その他	1,647	1,243
流動負債合計	32,858	36,449
固定負債		
退職給付引当金	46	58
その他	3,875	3,811
固定負債合計	3,921	3,869
負債合計	36,779	40,319

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
利益剰余金	51,069	52,509
自己株式	△3,716	△3,716
株主資本合計	63,801	65,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432	△543
評価・換算差額等合計	432	△543
少数株主持分	45	49
純資産合計	64,279	64,748
負債純資産合計	101,059	105,068

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	42,905	32,974
売上原価	36,513	27,975
売上総利益	6,391	4,998
販売費及び一般管理費	4,417	3,752
営業利益	1,973	1,246
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	123	73
仕入割引	236	188
その他	33	33
営業外収益合計	418	322
営業外費用		
支払利息	11	10
売上割引	274	214
その他	5	9
営業外費用合計	291	234
経常利益	2,101	1,334
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	0	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,335
法人税、住民税及び事業税	1,050	644
法人税等調整額	△160	△83
法人税等合計	889	560
少数株主損失(△)	△0	△4
四半期純利益	1,220	779

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,335
減価償却費	214	213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△317	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	587	286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△86
受取利息及び受取配当金	△148	△101
支払利息	11	10
売上債権の増減額 (△は増加)	4,092	5,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	646	△898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,019	△4,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	△25
預り保証金の増減額 (△は減少)	71	63
その他の資産・負債の増減額	748	390
その他	△12	28
小計	3,927	2,824
利息及び配当金の受取額	149	98
利息の支払額	△42	△44
法人税等の支払額	△2,130	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△66	△58
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	—	△53
投資有価証券の取得による支出	△173	△14
投資有価証券の償還による収入	500	—
投資有価証券の売却による収入	17	—
その他	19	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	397	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	3	—
配当金の支払額	△2,854	△2,030
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,849	△2,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549	△322
現金及び現金同等物の期首残高	15,835	20,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,286	20,393

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,426	5,624	8,795	59	42,905	—	42,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	203	755	11	1,034	△1,034	—
計	28,489	5,827	9,551	70	43,939	△1,034	42,905
営業利益	178	67	1,772	3	2,021	△47	1,973

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調部材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,717	3,185	7,050	20	32,974	—	32,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	158	668	8	876	△876	—
計	22,759	3,344	7,719	28	33,851	△876	32,974
営業利益又は 営業損失 (△)	109	△53	1,182	△0	1,238	8	1,246

(注) 当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントの「空調配管事業」を「空調部材事業」に名称変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。